

全国から 880人が 大阪に集まり 取り組みを交流

残された大屋根リングの一部を前に、
夢洲開発の実相を語る藤永のぶ代さん

「これが夢洲カジノだ！」

午前、ATC（アジア太平洋トレードセンター）内で、「西谷文和さん、藤永のぶ代さん、桜田照雄さんトークライブ」を開催。午後からコスモタワー展望台から夢洲を眺めてミニ学習会。その後バスで移動し、万博跡地とカジノ現場をみて「リアル夢洲」を共有しました。

現地分科会

大阪市生野区に住んでいる4分の1が外国人です。さまざまな社会課題の解決に、大阪コリアタウンに近接する学校跡地を拠点に活動するNPO法人の取り組み、国も巻き込んだ先進事例の多文化共生の取り組みなど、まさに対話を通じた共生の輪を実感しました。

「多文化共生の歴史とまちのあり方を考える」

1日目の畠山さんの講演に通じるものとなりました

「対話と学びあい」で深めた 地方自治の役割と未来

第68回自治体学校「憲法が危ない 地方自治こそ未来の希望」が7月11・12日に大阪市内で開催されました。全国から約880人が参加し、大阪からは250人以上（大阪自治労連は126人）参加するなど、大きく成功しました。

1日目の全体会では、奈良女子大学の中山徹名誉教授が「地方自治と地域 この1年から考える―平和、民主主義、暮らしを守るために自治体はどうすべきか」と題して基調講演。ピースボートの畠山澄子共同代表は記念講演で、いまこそ私

全体会で司会を務めた吹田市職労の川瀬さん（右）

記念講演するピースボートの畠山澄子さん

18年ぶりに大阪で開催
第68回 自治体学校 in大阪

たちが世界とつながって行動する意義や、顔の見える国際交流の重要性を強調されました。リレートークでは、大阪府忠岡町の巨大産業廃焼却施設誘致計画の白紙撤回を求める住民運動のたたかいなど、それぞれ地域の取り組みが報告されました。大阪自治労連は、組合員100人の参加をめざし、27単組126人が参加しました。また、現地実行委員会として単組役員や補助組織・部会の役員が運営委員となり、全体会や分科会の企画・運営に携わりました。当日は、全体会司会の川瀬政樹さん（吹田市職労）をはじめ会場要員など、自治体学校の成功に貢献しました。全国から参加した組合員・地方議員・住民などと一緒、様々なテーマで「対話と学びあい」を実践できました。20〜30歳代の参加は19人でした。感想などを単組や職場で共有し、日々の自治研活動や大阪の自治体まるわかり研究会の取り組みにいかしましょう。

近畿公務共闘
人事院近畿事務局交渉

夏季重点要求の実現求める

7月7日、近畿公務共闘（近畿2府4県の国公労連、自治労連、全教、福祉保育労など公務関係の労組で構成）が、人事院近畿事務局に対して交渉を行い、前回（6月23日）提出した夏季重点要求書の検討状況を改めて求めました。大阪公務共闘からも参加し、特に公定価格への影響、再任用の一時金格差是正、非常勤職員の休暇格差是正、駐車場代に係る通勤手当の自転車通勤への拡大など追及しました。

大阪自治労連より坂田委員長、仁木書記長、大阪市労組の橋波委員長が現場の実態を訴えました

大阪地方最低賃金審議会
意見書提出行動

大幅賃上げと中小企業支援を

7月17日、大阪地方最低賃金審議会「意見書提出行動」に、大阪自治労連、大阪衛都連として「生計費原則に基づいた、大阪府の最低賃金の大幅引き上げ、時間額1700円の早期実現と全国一律最低賃金制度を求める意見書」を提出しました。中央審議会では使用者側から引き上げに厳しい意見が出されています。生計費原則に基づき、だれも取り残させない賃上げと同時に、中小企業の支援を訴えました。

大阪労連全体で237団体の意見書、最賃署名は累計で個人10546筆、団体385筆を提出

第1分科会

「公共の担い手の現状、公務公共サービスのあり方」

川村雅則先生（北海学園大学教授）の問題提起を受けて、参加者からトークテーマを募り、会場とオンライン参加による11テーマで議論が盛り上がりました。「じっくり話ができた」「つながりをつくり調査しようと思った」「今後にいかしたい」など、地元での実践の手がかりを得られたとの感想が出しあわれました。

午後から約2時間、じっくり話しあいました

今月のキーワード
最低賃金引き上げのたたかい

最低賃金は、「労働者の生計費」「労働者の賃金」「通常の事業の支払能力」の3要素と物価の動向から中央・地方の最低賃金審議会（公益・労働者・使用者の同数委員で構成）が審議して決定。毎年7〜8月に国が目安を提示、それをふまえ各都道府県ごとに地域の実情を考慮して額が改定され、すべての労働者に適用されます（公務員は適用除外）。全労連は全国一律・今すぐ時給1700円への引き上げを要求してたたかっています。

今月のキーワード
大阪自治体問題研究所の発足

1973年に地方自治の民主的発展と住民生活の向上を目的として設立。創設に深く関わった宮本憲一氏（大阪市立大学名誉教授）らの地方自治研究の拠点づくりを機に、戦後の自治研運動の広がりを受け、大阪における地方自治の民主的確立、住民生活の向上、総合的な調査研究の必要性から発足させ、地方自治研究の拠点として自治体問題研究所の創設につながりました。